釧路北部消防事務組合　御中

令和６年度
釧路北部消防事務組合
財務書類作成報告書

吉岡マネジメントグループ
ビズアップ公共コンサルティング株式会社

―目　　次―

１．地方公会計の概要……1

（１）新地方公会計制度導入の目的……1
（２）官庁会計と新地方公会計制度の違い……1
（３）民間の企業会計と公会計の違い……1
（４）統一的な基準による財務書類の概要……2
（５）財務書類の内容……3

２．令和６年度　釧路北部消防事務組合財務書類　実数分析……5

（１）貸借対照表……5
（２）行政コスト計算書……9
（３）純資産変動計算書……12
（４）資金収支計算書……14

３．令和６年度　各項目別実数分析……17

（１）貸借対照表にかかる項目……17
（２）行政コスト計算書にかかる項目……19

１．地方公会計の概要

（１）新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

○【貸借対照表】（貸借対照表）　→略称：ＢＳ（Balance Sheet）
・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
○【行政コスト計算書】（損益計算書）　→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）
・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
○【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）　→略称：ＮＷ（Net Worth statement）
・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
○【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）　→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）
・一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

■決算書体系図



（5）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。釧路北部消防事務組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

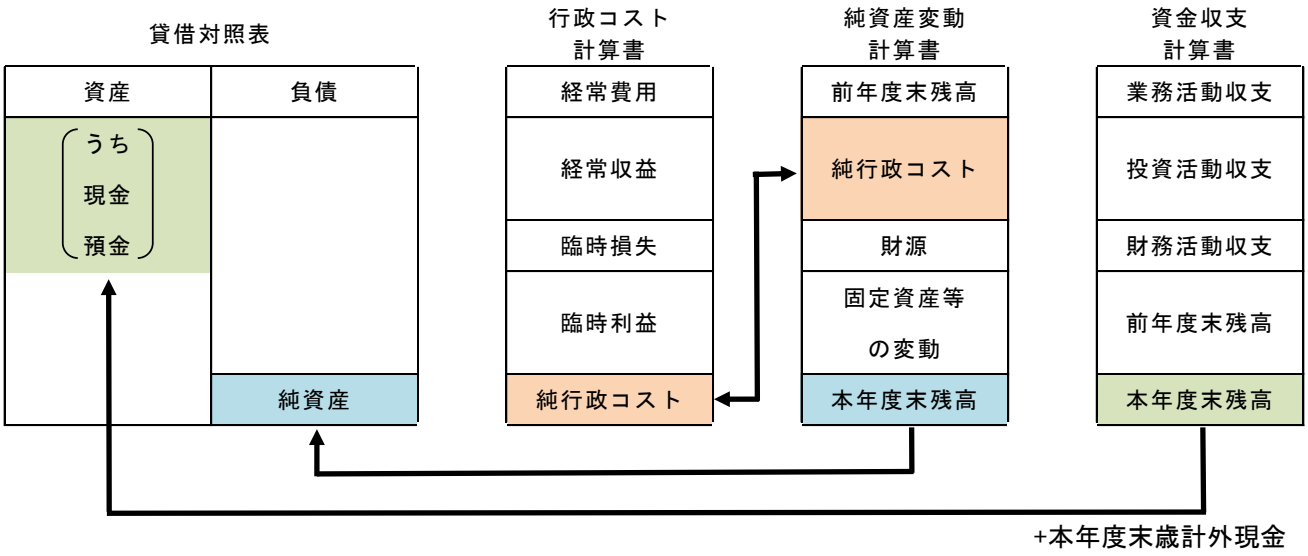
■釧路北部消防事務組合における財務書類の範囲

一般会計等	一般会計

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和６年度　釧路北部消防事務組合　財務書類実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は釧路北部消防事務組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県（道）の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

（1）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（2）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（3）純資産
　過去の世代や国・県（道）が負担した将来返済しなくてよい財源

① 貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,363,853	固定負債	1,411,675
有形固定資産	2,363,853	地方債等	860,967
事業用資産	2,075,420	長期未払金	
土地		退職手当引当金	550,708
立木竹		損失補償等引当金	
建物	2,896,791	その他	
建物減価償却累計額	△1,621,951	流動負債	99,873
工作物	1,464,975	１年内償還予定地方債等	55,372
工作物減価償却累計額	△664,394	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	44,501
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	1,511,548
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	2,363,853
インフラ資産		余剰分（不足分）	△1,486,503
土地		他団体出資等分	
建物		純資産合計	877,351
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,555,960		
物品減価償却累計額	△1,267,528		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	25,045		
現金預金	25,045		
資金	25,045		
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	2,388,898	負債及び純資産合計	2,388,898

これまでに一般会計等においては約 23 億 89 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 8 億 77 百万円（36.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 15 億 12 百万円（63.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

② 貸借対照表　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
【資産の部】			
固定資産	2,534,029	2,363,853	△170,176
有形固定資産	2,148,801	2,363,853	215,052
事業用資産	1,953,247	2,075,420	122,173
土地			
立木竹			
建物	2,892,391	2,896,791	4,400
建物減価償却累計額	△1,541,712	△1,621,951	△80,239
工作物	1,230,612	1,464,975	234,363
工作物減価償却累計額	△628,044	△664,394	△36,351
船舶			
船舶減価償却累計額			
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,490,329	1,555,960	65,631
物品減価償却累計額	△1,294,775	△1,267,528	27,248
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	385,228		△385,228
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	385,228		△385,228
減債基金	385,228		△385,228
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	14,941	25,045	10,104
現金預金	14,941	25,045	10,104
資金	14,941	25,045	10,104
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	2,548,971	2,388,898	△160,072

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
【負債の部】			
固定負債	1,123,284	1,411,675	288,390
地方債等	594,615	860,967	266,352
長期未払金			
退職手当引当金	528,669	550,708	22,038
損失補償等引当金			
その他			
流動負債	82,537	99,873	17,336
１年内償還予定地方債等	43,096	55,372	12,276
未払金			
未払費用			
前受金			
前受収益			
賞与等引当金	39,441	44,501	5,060
預り金			
その他			
負債合計	1,205,821	1,511,548	305,726
【純資産の部】			
固定資産等形成分	2,533,273	2,363,853	△169,419
余剰分（不足分）	△1,190,123	△1,486,503	△296,379
他団体出資等分			
純資産合計	1,343,149	877,351	△465,799

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約１億60百万円（6.3%）の減少、純資産は約４億66百万円（34.7%）の減少、負債は約３億06百万円（25.4%）の増加となりました。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、消防活動にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等
経常費用	1,020,136
業務費用	975,290
人件費	664,462
職員給与費	574,285
賞与等引当金繰入額	44,501
退職手当引当金繰入額	22,038
その他	23,637
物件費等	308,427
物件費	133,435
維持補修費	1,409
減価償却費	173,582
その他	
その他の業務費用	2,401
支払利息	2,401
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	44,846
補助金等	42,364
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	2,481
経常収益	14,930
使用料及び手数料	286
その他	14,643
純経常行政コスト	1,005,206
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	1,005,206

令和6年度の経常費用は一般会計で約10億20百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約15百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10億5百万円、臨時損益はありませんので純行政コストは約10億5百万円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
経常費用	978,205	1,020,136	41,930
業務費用	956,329	975,290	18,961
人件費	621,052	664,462	43,410
職員給与費	516,854	574,285	57,432
賞与等引当金繰入額	39,441	44,501	5,060
退職手当引当金繰入額	39,796	22,038	△17,757
その他	24,962	23,637	△1,324
物件費等	333,041	308,427	△24,615
物件費	148,946	133,435	△15,511
維持補修費	3,072	1,409	△1,663
減価償却費	181,023	173,582	△7,440
その他			
その他の業務費用	2,236	2,401	165
支払利息	2,236	2,401	165
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用	21,876	44,846	22,970
補助金等	20,131	42,364	22,233
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他	1,745	2,481	737
経常収益	5,491	14,930	9,439
使用料及び手数料	124	286	162
その他	5,367	14,643	9,276
純経常行政コスト	972,714	1,005,206	32,492
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト	972,714	1,005,206	32,492

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 42 百万円増加しました。

また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益も約 9 百万円増加しました。この結果、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 32 百万円増加しました。そして臨時損益を加えた純行政コストは、約 32 百万円増加しております。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	1,343,149
純行政コスト（△）	△1,005,206
財源	917,634
税収等	915,654
国県等補助金	1,980
本年度差額	△87,572
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
比例連結割合変更に伴う差額	
その他	△378,227
本年度純資産変動額	△465,799
本年度末純資産残高	877,351

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約8億77百万円となっています。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
前年度末純資産残高	1,429,476	1,343,149	△86,327
純行政コスト（△）	△972,714	△1,005,206	△32,492
財源	886,387	917,634	31,247
税収等	874,262	915,654	41,392
国県等補助金	12,125	1,980	△10,145
本年度差額	△86,327	△87,572	△1,245
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他		△378,227	△378,227
本年度純資産変動額	△86,327	△465,799	△379,472
本年度末純資産残高	1,343,149	877,351	△465,799

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億66百万円減少しました。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	819,455
業務費用支出	774,609
移転費用支出	44,846
業務収入	932,564
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	113,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	381,614
投資活動収入	
投資活動収支	△381,614
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,391
財務活動収入	334,000
財務活動収支	278,609
本年度資金収支額	10,104
前年度末資金残高	14,941
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	25,045

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等では約10百万円増加し、資金残高は約25百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	819,455
業務費用支出	774,609
人件費支出	637,364
物件費等支出	134,844
支払利息支出	2,401
その他の支出	
移転費用支出	44,846
補助金等支出	42,364
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	2,481
業務収入	932,564
税収等収入	915,654
国県等補助金収入	1,980
使用料及び手数料収入	286
その他の収入	14,643
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	113,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	381,614
公共施設等整備費支出	381,614
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△381,614
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,391
地方債等償還支出	55,391
その他の支出	
財務活動収入	334,000
地方債等発行収入	334,000
その他の収入	
財務活動収支	278,609
本年度資金収支額	10,104
前年度末資金残高	14,941
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	25,045
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	25,045

③　資金収支計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	772,918	819,455	46,537
業務費用支出	751,042	774,609	23,567
人件費支出	596,787	637,364	40,576
物件費等支出	152,018	134,844	△17,174
支払利息支出	2,236	2,401	165
その他の支出			
移転費用支出	21,876	44,846	22,970
補助金等支出	20,131	42,364	22,233
社会保障給付支出			
他会計への繰出支出			
その他の支出	1,745	2,481	737
業務収入	891,878	932,564	40,686
税収等収入	874,262	915,654	41,392
国県等補助金収入	12,125	1,980	△10,145
使用料及び手数料収入	124	286	162
その他の収入	5,367	14,643	9,276
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	118,960	113,109	△5,851
【投資活動収支】			
投資活動支出	170,793	381,614	210,821
公共施設等整備費支出	170,793	381,614	210,821
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入			
その他の収入			
投資活動収支	△170,793	△381,614	△210,821
【財務活動収支】			
財務活動支出	43,853	55,391	11,539
地方債等償還支出	43,853	55,391	11,539
その他の支出			
財務活動収入	97,000	334,000	237,000
地方債等発行収入	97,000	334,000	237,000
その他の収入			
財務活動収支	53,147	278,609	225,461
本年度資金収支額	1,315	10,104	8,789
前年度末資金残高	13,627	14,941	1,315
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	14,941	25,045	10,104
前年度末歳計外現金残高			
本年度歳計外現金増減額			
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	14,941	25,045	10,104

3. 令和６年度　各項目別　実数分析

ここでは各項目別に、令和５年度分との比較を行っていきます。

（１）貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、釧路北部消防事務組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

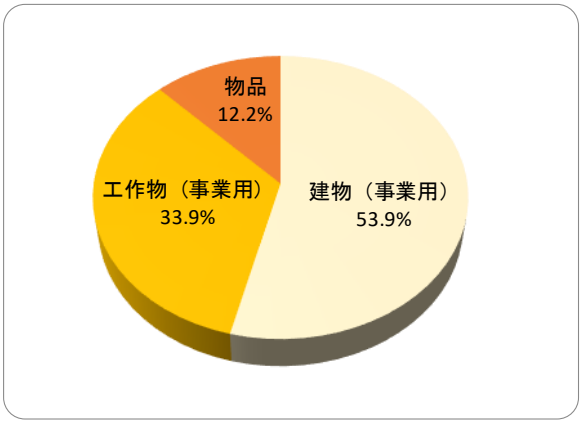
釧路北部消防事務組合における資産の構成を見ると、土地や建物などの事業用資産が大半を占めています。

項目	釧路北部消防事務組合		増減
	R5年度	R6年度	
有形固定資産	2,148,801	2,363,853	215,052
事業用資産	1,953,247	2,075,420	122,173
流動資産	14,941	25,045	10,104
資産合計	2,548,971	2,388,898	△160,072
項目（資産合計に対する構成比）	釧路北部消防事務組合		増減
	R5年度	R6年度	
有形固定資産	84.3%	99.0%	14.6%
事業用資産	76.6%	86.9%	10.1%
流動資産	0.6%	1.0%	0.6%
資産合計	100.0%	100.0%	－

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	0	0.0%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	1,274,840	53.9%
工作物（事業用）	800,580	33.9%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	288,433	12.2%
合計	2,363,853	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

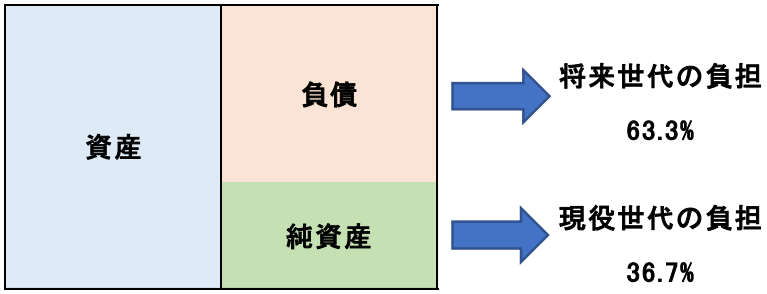
③ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	釧路北部消防事務組合		増減
	R5年度	R6年度	
資産合計	2,548,971	2,388,898	△160,072
負債合計	1,205,821	1,511,548	305,726
純資産合計	1,343,149	877,351	△465,799
純資産比率	52.7%	36.7%	△16.0%
負債比率	47.3%	63.3%	16.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



④ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、釧路北部消防事務組合は 38.4％で、前年度比で 13.4%上昇しています。

項目	釧路北部消防事務組合		増減
	R5年度	R6年度	
資産合計	2,548,971	2,388,898	△160,072
地方債残高	637,711	916,339	278,628
資産合計対地方債割合	25.0%	38.4%	

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、釧路北部消防事務組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

釧路北部消防事務組合においては、業務費用が95.6％、移転費用が4.4％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が65.1％、物件費等に30.2％、その他の業務費用が0.2％となっています。

項目	釧路北部消防事務組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	978,205	1,020,136	41,930
業務費用	956,329	975,290	18,961
人件費	621,052	664,462	43,410
物件費等	333,041	308,427	△24,615
その他の業務費用	2,236	2,401	165
移転費用	21,876	44,846	22,970
項目（経常費用に対する構成比）	釧路北部消防事務組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	100.0%	100.0%	－
業務費用	97.8%	95.6%	△2.2%
人件費	63.5%	65.1%	1.6%
物件費等	34.0%	30.2%	△3.8%
その他の業務費用	0.2%	0.2%	0.0%
移転費用	2.2%	4.4%	2.2%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。釧路北部消防事務組合の移転費用は補助金で構成されており、昨年より約2.2％増加しています。

項目	釧路北部消防事務組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	978,205	1,020,136	41,930
移転費用	21,876	44,846	22,970
補助金等	20,131	42,364	22,233
項目（経常費用に対する構成比）	釧路北部消防事務組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	100.0%	100.0%	－
移転費用	2.2%	4.4%	2.2%
補助金等	2.1%	4.2%	2.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

　地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

　固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

